

日本・千島海溝大地震 県予測

県内死者最大5.3万人

避難31万人、11万棟全壊

県は20日、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などが発生した場合の県地震・津波被害想定調査の結果を発表した。県内では最大で5万3千人が死亡し、11万1千棟の建物が全壊、発災翌日の避難者が31万1千人に上るとの予測を示した。経済被害は6兆3千億円とした。市町村別で想定死者数が最多だったのは青森市で2万1千人。死者のほとんどは津波によるもので、県は早期避難などを徹底することで死者数を約7〜8割減らせるとし、減災対策の重要性を訴えている。

(川越真也)

特集7面



※県資料を基に作成。想定死者数300人以上の自治体を掲載(冬の18時の場合)

本県の最大クラスの地震・津波被害想定

死者	約5万3000人 ※津波から早期避難すれば約7割減らせる
全壊建物	約11万1000棟
避難者数	約31万1000人
経済被害	約6兆3000億円

調査は、発生が考えられる複数の地震の中で地域ごとに被害が最大になる予測を組み合わせて積み上げ出した。退勤や外出などで市街地の人出が多い「冬の午後6時」の際の被害が最も大きく、想定死者数が多いのは青森市のほか、八戸市1万9千人、むつ市4700人、おいらせ町2500人、六ヶ所村990人など。全壊棟数は八戸市5万1千棟、青森市2万3千棟、むつ市9600棟などとなった。地震発生から1日後の避難者数は青森市が11万6千人と最多で、八戸市11万4千人、むつ市3万人、おいらせ町1万2千人など。県は「津波浸水域の拡大などに伴い、死者や建物全壊の被害も増加した」としている。死者の9割以上は津波による被害で、地震発生から津波の第1波が到達するまでの時間は、八戸市新湊が38分、青森市新湊が1時間36分、むつ市松原町が2時間40分。津波の高さは県が昨年5月に公表したデータを基にしており、八戸市は最大26・1メートル、おいらせ町は同24・0メートル、むつ市は同13・4メートル、青森市は同5・4メートルとなっている。

今回の被害想定は、地震発生後5〜12分で避難を始める人(直接避難)が20%、用事を済ませてから同15〜22分で避難する人(用事後避難)が50%、津波が到達してから慌てて避難する人が30%として行った。避難は全て徒歩を前提とした。調査結果では、建物の耐震化や早期避難などの対策

を講じた場合に、減災につながることも示した。調査の指導に当たった県地震・津波被害想定検討委員会の委員長を務めた片岡俊一弘前大学理工学部教授(地震工学)は「地震・津波の新

たな知見を入れた想定で、このような被害があり得るようになった。津波対策は早く逃げるのが大事。家屋の耐震化や室内の物の転落防止対策も減災につながる」と語った。

県地震・津波被害想定調査 2020年4月に国が日本海溝(三陸・日高沖)と千島海溝(十勝・根室沖)沿いの巨大地震モデルを公表したことを踏まえ、県は21年度、太平洋側海溝型地震の被害想定を見直し、市町村別に具体的な被害予測を行った。国の二つのモデル

と、12〜13年度の調査結果による県独自モデルの計3種類を用い、マグニチュード(M)9級の最大クラスの地震、津波を想定した。被害軽減効果を併せて公表し、県民の防災意識の向上や、自助・共助の取り組み推進につなげることを目指している。

※この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです。
[問合せ先]弘前大学理工学研究科
E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp